

«2020～22年度関西経済見通し»

一部に前向きな動きもみられる関西経済 ～アフターコロナを見据えた産業・人材戦略を～

調査部 関西経済研究センター

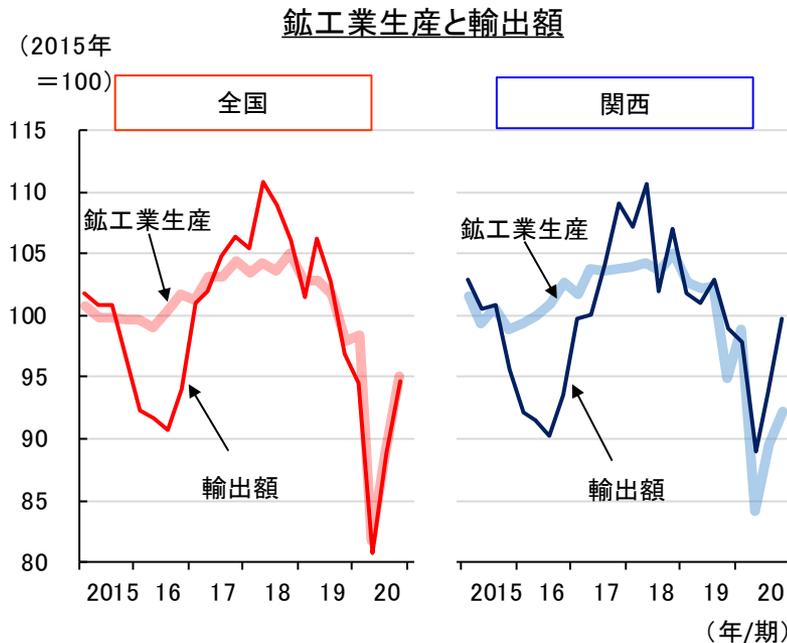
2020年12月11日
No.2020-031

- ◆ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う落ち込みからの回復途上にある。輸出、生産は内外の経済活動再開を受けて4～6月期をボトムとして持ち直している。このもとで、企業の景況感も改善している。
- ◆ 企業部門に比較して、家計部門の回復は力強さを欠いている。個人消費は緊急事態宣言後の急激な落ち込みからは持ち直しているものの、雇用・所得環境の悪化に加え、感染再拡大への警戒感も強いことが影響しているとみられる。ただし、企業部門の改善と、家計部門の回復の弱さは全国的な傾向であり、特段関西が劣後している訳ではない。
- ◆ むしろ、設備投資は全国対比で落ち込みが小さいほか、公共投資も計画の積み上がりもあり当面は堅調な推移が見込まれる。一方、家計部門では、雇用・所得情勢の厳しさや外出自粛ムードが残るため、個人消費の重石となる見込み。
- ◆ 以上を踏まえると、関西経済の成長率は、2020年度▲4.8%、2021年度+2.8%となり、2022年度にかけて緩やかな回復傾向をたどる見通し。感染症が収束すれば、観光を含む人の動きに明るさが見られる関西の個人消費の戻りは全国対比早期となる可能性も。加えて、関西では2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことも景気回復を後押し。
- ◆ 中長期を見据えると、関西経済はコロナ禍を克服する努力と並行して、①新卒採用などを通じた人的資源の強化、②産業集積のある新エネルギー分野の強化を中心とした産業構造改革、③インバウンド市場の成長余力を踏まえた観光資源の下支え、などに取り組むことが重要。

1. 現状

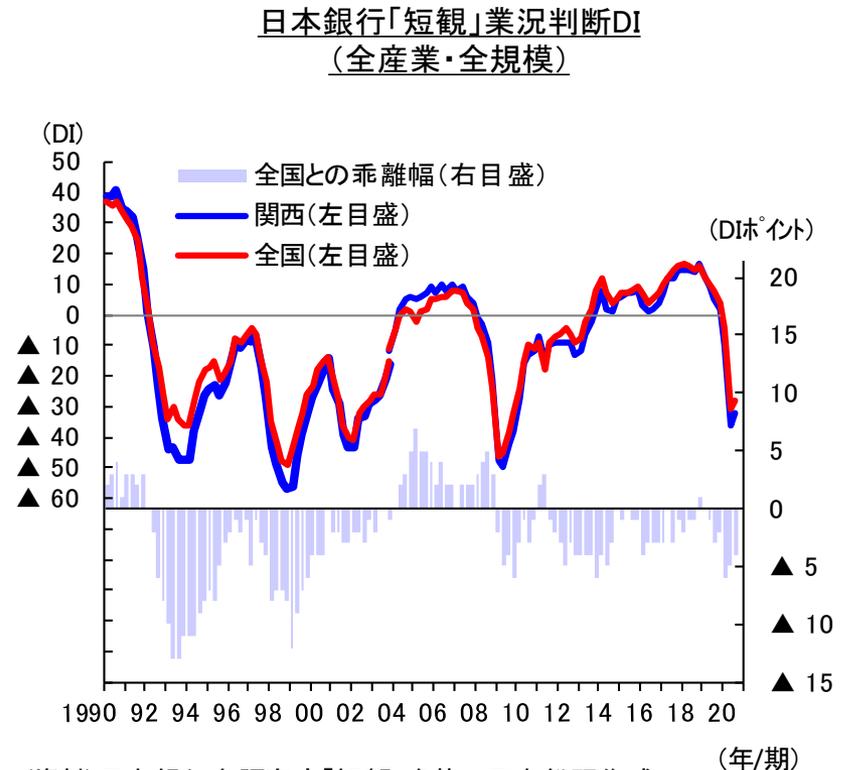
(1) 感染症拡大直後の落ち込みから緩やかに回復

- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の落ち込みから緩やかな回復途上。輸出、生産は内外の経済活動再開を受けて、4～6月期をボトムとして持ち直し。
- このもとで、企業の景況感も改善。日銀短観業況判断DIの動きを全国と比較しても、足許で特段格差は生じていない状況。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 2020年10～12月期は10月の値。



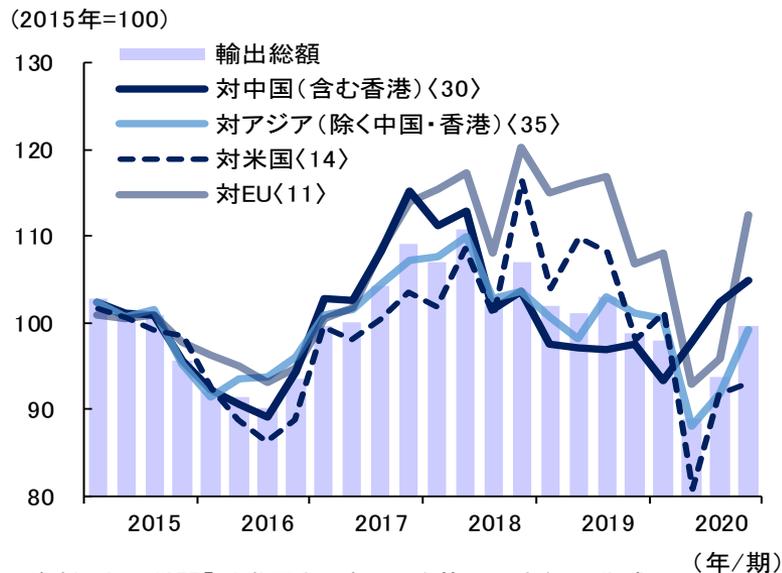
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

2. 分析

(1) 輸出：世界経済の回復に伴い増勢持続

- 輸出は中国向けを中心に持ち直し。品目別では、一般機械の回復が弱いものの、化学製品や電気機器が順調に回復。加えて、世界的な需要回復の動きを受けて自動車関連も持ち直しに寄与。
- 先行きは、世界経済の持ち直しに伴い増加基調で推移する見込み。中国経済の回復が持続することもあり、対中比率が全国に比べ大きい関西では、新型コロナ禍が続くなかでも、輸出は底堅く推移する見通し。

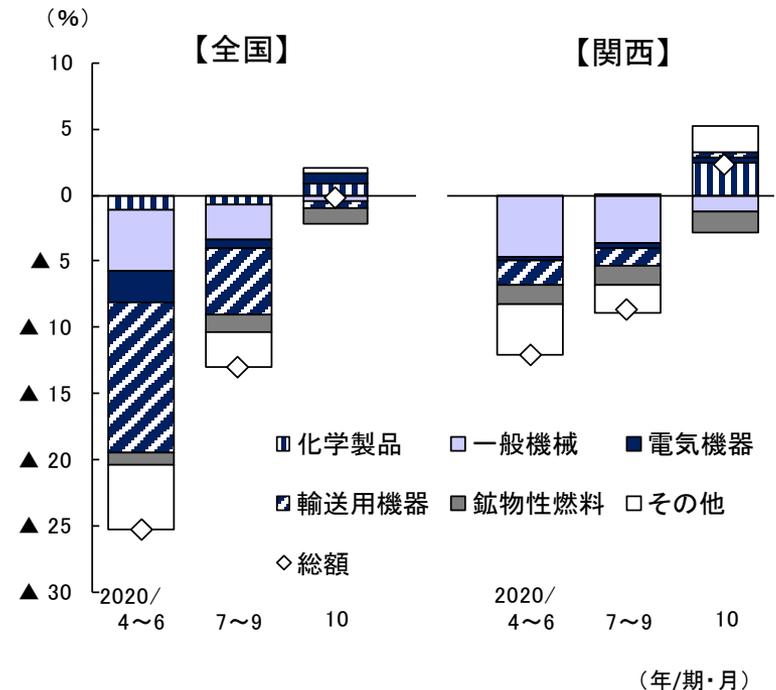
関西の地域別輸出額
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2020年10～12月期は10月の値。EU向け輸出額は英国向けを含む。〈〉内は2019年のシェア。

輸出額前年同期比
品目別寄与度



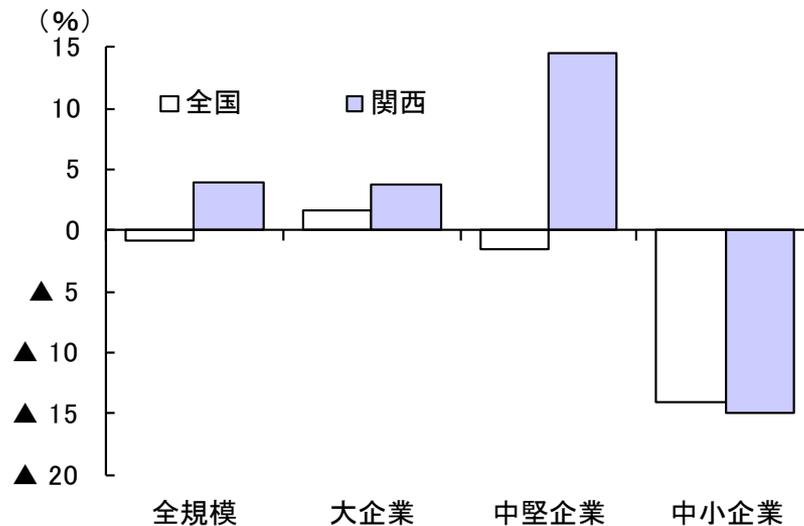
(資料) 財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

2. 分析

(2) 設備投資：投資計画は全国対比堅調

- 日銀短観9月調査での関西企業の2020年度設備投資額は前年度比+4.0%(全規模・全産業)と拡大計画。全国(同▲0.9%)と比べても強く、大・中堅企業の強気計画が全体を押し上げ。
- 輸出が早期に持ち直したことなどを背景として、設備投資の長期低迷は回避される見通し。経済活動正常化には相応の時間を要するとみられるものの、コロナ禍で加速するデジタル化投資等にも支えられて、2021年度も設備投資は底堅さを維持する見通し。

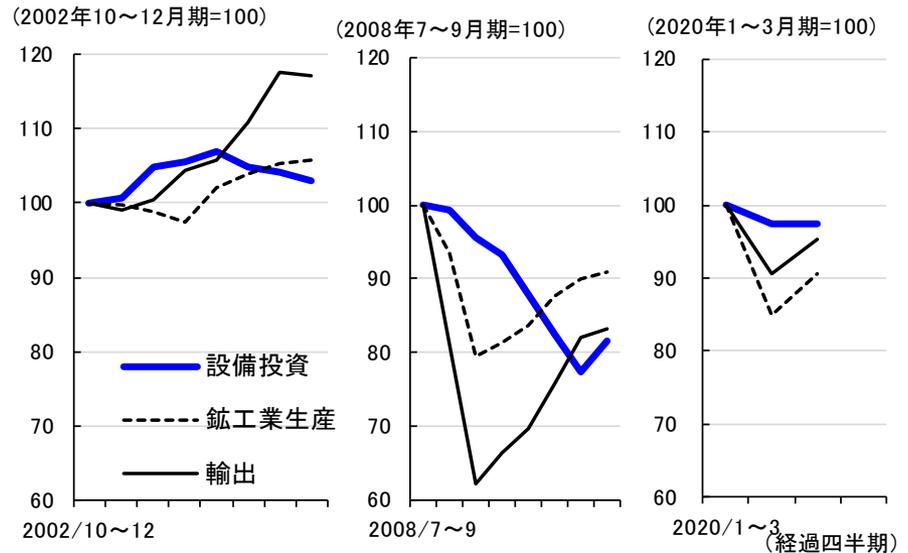
設備投資計画(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成
 (注) 2020年度は9月調査計画値。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

SARS禍、リーマン・ショックおよびコロナ禍における
 関西の輸出・生産および設備投資の推移

【SARS禍】 【リーマン・ショック】 【新型コロナウイルス禍】



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、財務省「貿易統計」、近畿財務局「法人企業統計」を基に日本総研作成
 (注) 設備投資額は3四半期移動平均。

2. 分析

(3) 設備投資：業種間の投資姿勢にばらつき

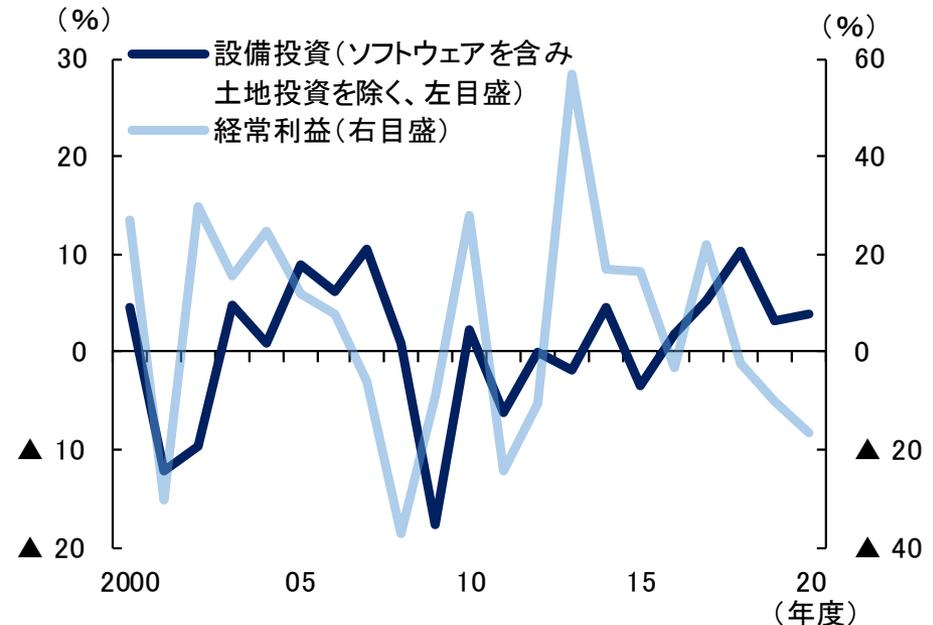
- 詳細にみれば、コロナ禍の影響が大きい業種、すなわち、小売や宿泊・飲食サービスなどで前年度を下回る計画。一方、対事業所サービスや不動産、化学などは前年度比2桁増と、業種によって二極化の様相。
- さらに、企業収益が悪化しているため、強気計画の実行については不確実性も否めず。実際、近畿財務局法人企業統計でみる2020年度上半期の設備投資額(全産業)は前年同期比▲4.3%と慎重。

日銀短観 2020年度設備投資計画
業種別修正状況(前年度比)

	2020年度 (%)	
	6月調査	9月調査
製造業	4.8	3.4
化学	8.4	11.3
はん用・生産用・業務用機械	10.1	2.0
電気機械	▲ 0.5	▲ 0.9
輸送用機械	1.4	▲ 14.3
非製造業	6.8	4.8
建設	26.8	39.4
不動産	79.9	56.4
対事業所サービス	74.5	73.4
小売	▲ 2.6	▲ 2.8
宿泊・飲食サービス	▲ 26.0	▲ 36.6

(資料)日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

設備投資額と経常利益の伸び
(前年度比、全規模全産業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

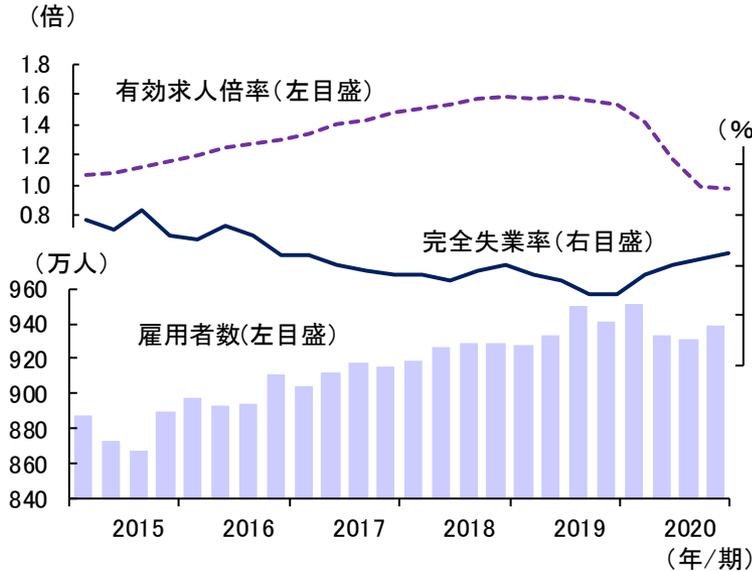
(注)2020年度は計画。

2. 分析

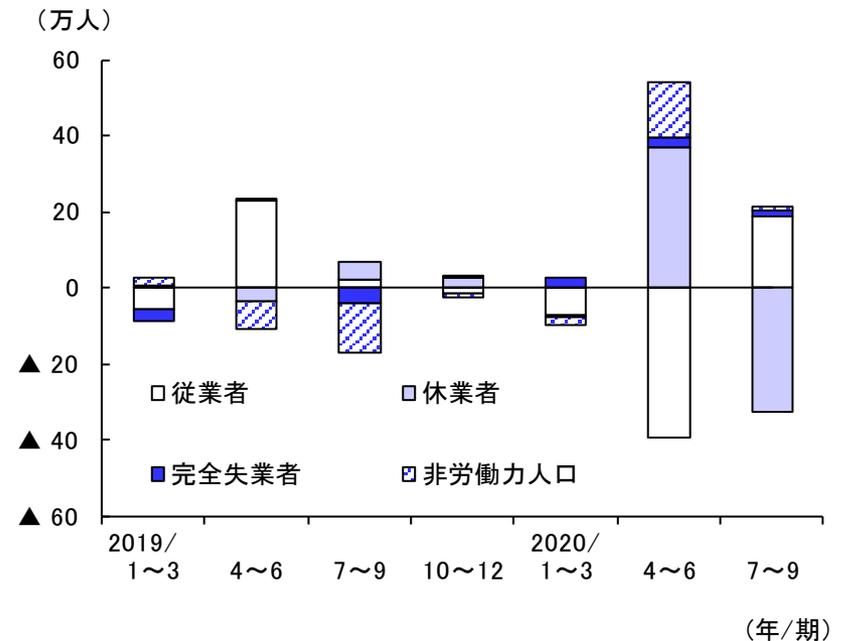
(4) 雇用：雇用情勢には厳しさ

- 関西の雇用者数は2020年1～3月期をピークに減少。このもとで、有効求人倍率、完全失業率は悪化傾向。
- 完全失業率は7～9月期に3.1%と前期比+0.1%ポイントの小幅上昇。離職後にいったん労働市場から退出して非労働力化する動きが広がったため、見かけ上、失業率の上昇は限定的に。

関西の雇用情勢



関西の15歳以上人口の就業状態(前期差)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成

(注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。
有効求人倍率は就業地ベース。2020年10～12月期は10月の値。

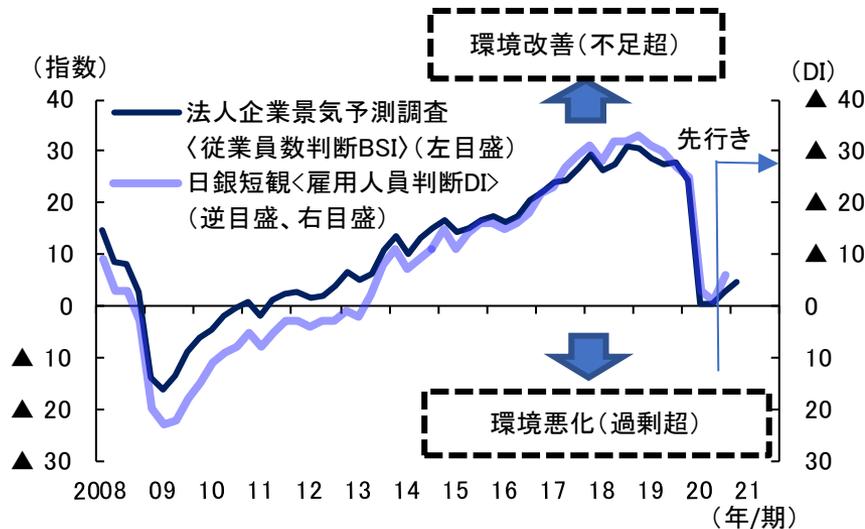
(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

2. 分析

(5) 雇用：雇用・所得環境の回復は緩やかなものに

- 企業の雇用人員判断指標はボトムアウトしたものの、コロナ前の水準回復には程遠い状況。先行きも経済活動の回復に伴い労働市場への復帰が進むことから雇用情勢の改善ペースは緩やかなものに。関西の失業率は2021年度にかけて3%台後半で推移する見通し。
- 雇用情勢の低迷、賃金の下振れで、雇用人員報酬はコロナ流行前の水準への回復は当分困難な見通し。所得環境回復の遅れが個人消費の重石に。

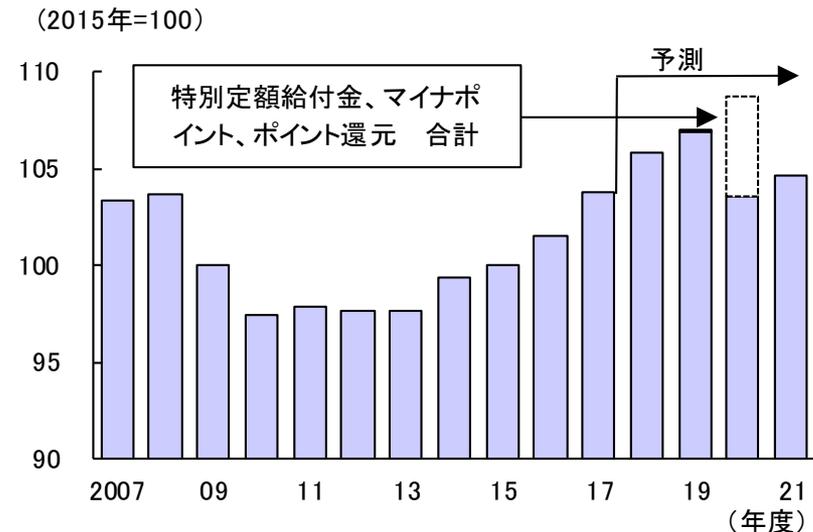
関西企業の雇用人員判断



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業景気予測調査」を基に日本総研作成

(注) 各指数は、短観は「過剰」-「不足」、法人企業景気予測調査は「不足」-「過剰」、社数構成比。

名目雇用人員報酬の推移



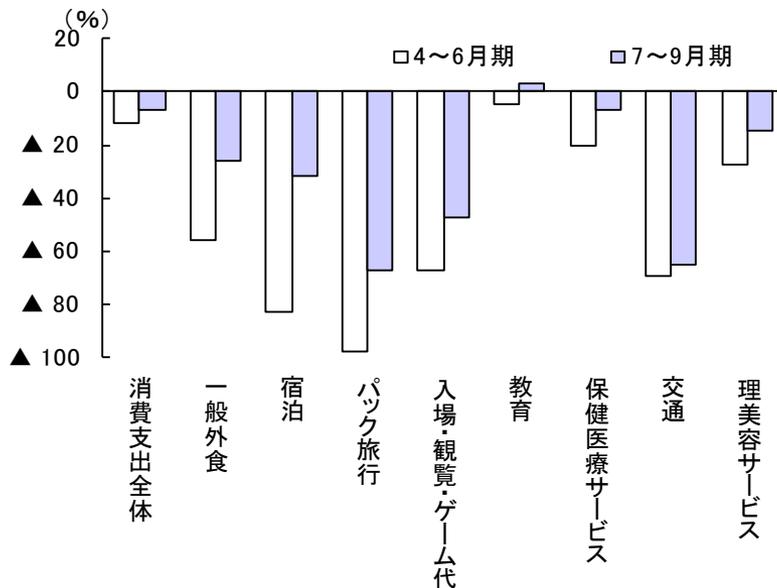
(資料) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」などを基に日本総研作成

2. 分析

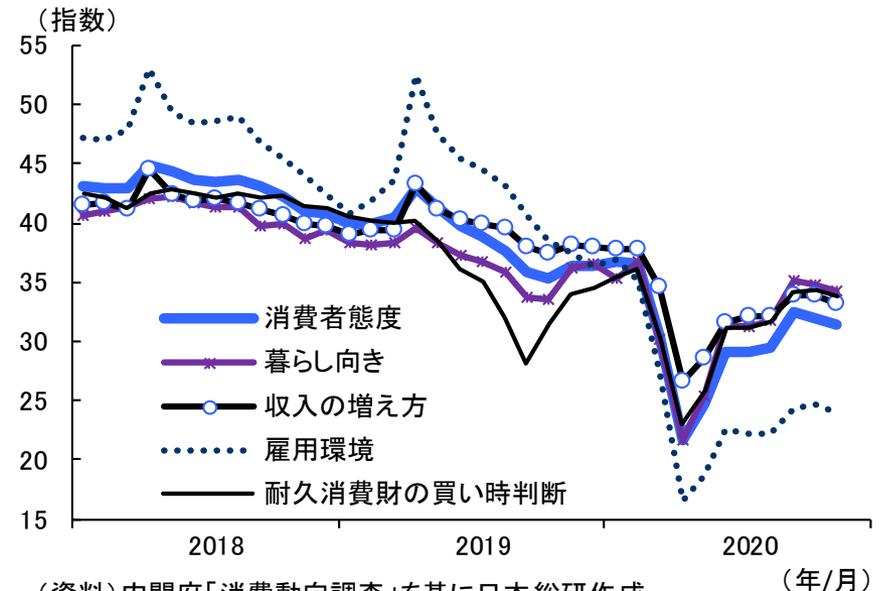
(6) 個人消費：サービス消費が弱含み

- 世帯当たりの消費支出（実質、2人以上世帯）は、4～6月期に前年同期比▲12%と大幅に落ち込み。7～9月期は、政府の需要喚起策に支えられて外食や宿泊、旅行のマイナス幅が縮小したものの、全体では同▲7%と持ち直しペースは緩やか。
- 消費者マインドは改善傾向にあるものの、コロナ禍前の2019年末の水準をなお下回る状況。

世帯当たり品目別消費支出
 （関西、実質前年同期比）



関西の消費者マインドの変化



（資料）内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成

（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総研試算による季節調整値。

（資料）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
 （注）実質値を求める際に、一般外食、宿泊、パック旅行、入場・観覧ゲーム代は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

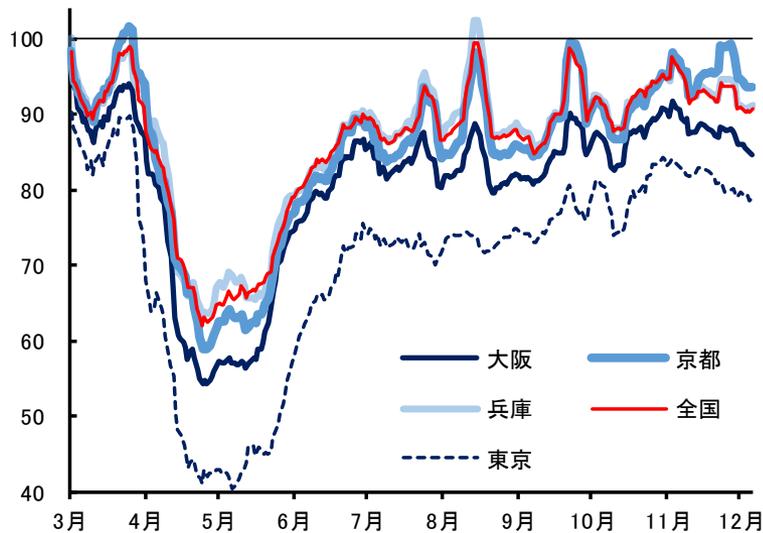
2. 分析

(7) 個人消費：個人の活動状況は東京より落ち込みが軽微

- 関西では感染状況の落ち着きとともに人出が回復。東京では大幅な落ち込み後の鈍い回復の足取りが続いているのに対して、大阪・京都・兵庫は全国並み。
- なお、観光集客力の高さも好材料となる可能性。7～9月期の国内旅行者数は奈良、滋賀、京都などで全国を上回る回復ぶり。感染状況が落ち着いてくれば、観光を中心にサービス分野が早期に回復する期待も。

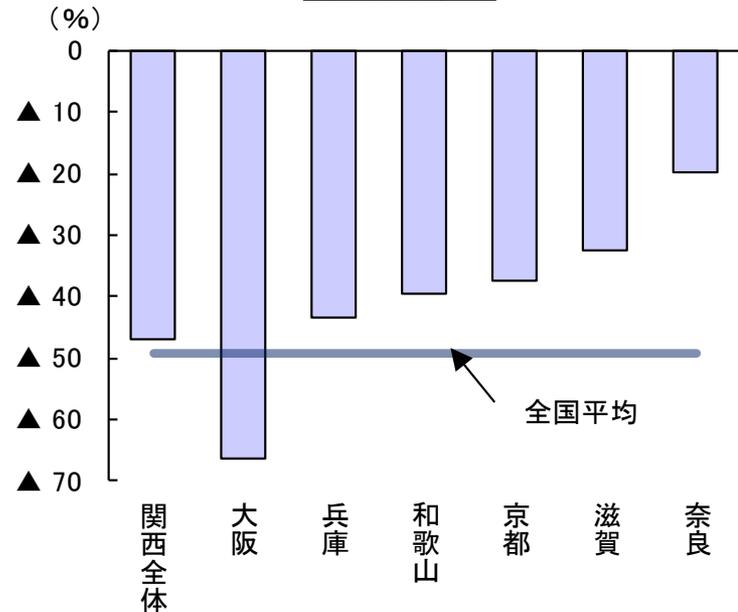
小売・娯楽施設への人出状況

(2020年初5週=100)



(資料) Google「COVID-19 コミュニティモビリティレポート」を基に日本総研作成
(注)過去1週間の移動平均。

2020年7～9月期目的地別国内旅行延べ旅行者数
(前年同期比)

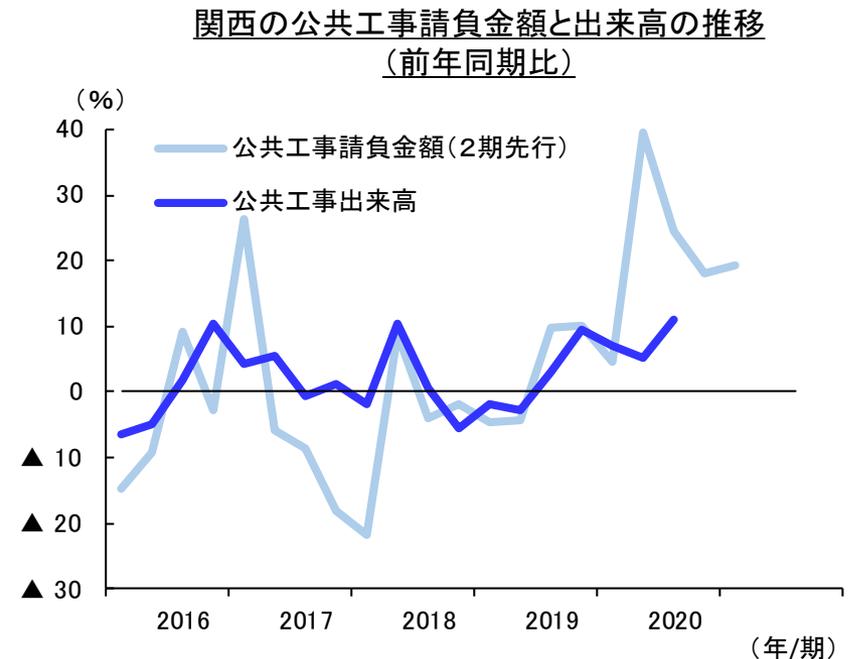
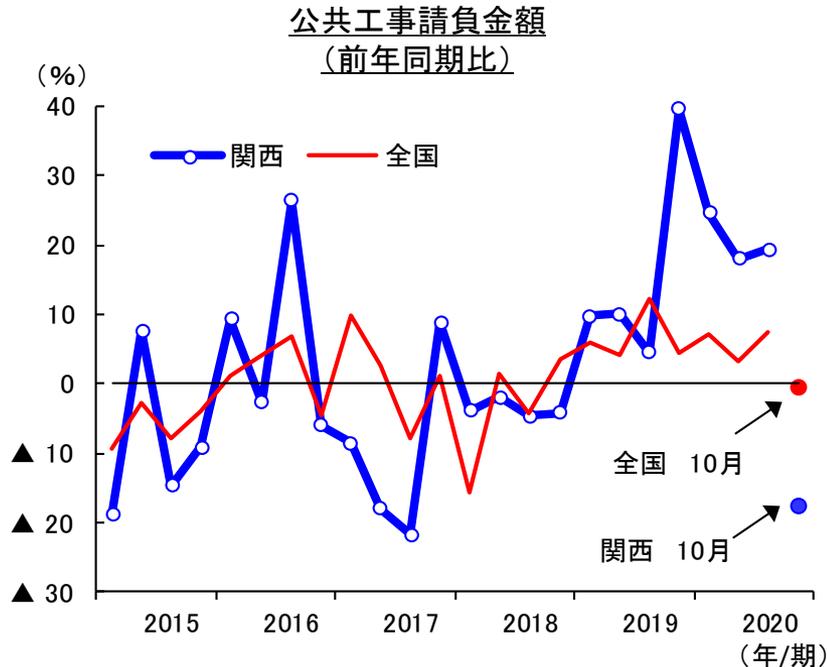


(資料)観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総研作成

2. 分析

(8) 公共投資：堅調に推移

- 関西の公共工事請負金額は、全国を上回る伸びで推移。足許やや下振れているものの、当面は高水準の手持ち工事残高が見込まれるため、公共工事は堅調に推移する見通し。
- 先行きについては、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の2020年度終了後も、政府は新たな5カ年計画を策定、公共事業規模は高水準が維持される見込み。



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

(注) 2020年10~12月期は10月の値。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

3. 展望

(1) 前提となる世界経済、わが国経済の見通し

- 世界経済は中国を中心に景気回復が持続。世界経済の2020年の成長率は▲4.0%と落ち込むものの、2021年は前年の反動から同+5.2%、2022年には+3.3%の見込み。
- わが国経済は、2020年度は▲5.1%のマイナス成長、2021年度は+3.5%とプラス成長に転じるものの回復ペースは緩やか。GDPが新型コロナ流行以前の水準に回復するのは2022年度以降に。

世界経済の見通し

(暦年、%)

	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界計	▲ 4.0	5.2	3.3
先進国	▲ 5.5	4.3	2.5
米国	▲ 3.6	3.9	3.0
ユーロ圏	▲ 7.0	5.2	1.8
英国	▲ 11.0	6.0	3.1
新興国	▲ 3.0	5.8	4.3
BRICs	▲ 1.5	7.3	4.6
中国	1.8	8.2	5.1
インド	▲ 10.6	11.0	5.7
NIEs	▲ 1.3	3.5	2.1
ASEAN5	▲ 3.3	5.7	5.0

わが国経済の見通し

(年度、%)

	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GDP	▲ 5.1	3.5	1.7
個人消費	▲ 6.0	3.3	1.8
住宅投資	▲ 6.6	2.7	1.0
設備投資	▲ 6.8	3.7	3.0
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
政府消費	2.6	1.0	0.5
公共投資	3.7	0.0	▲ 0.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲ 13.1	8.8	3.7
輸入	▲ 6.1	3.3	2.9
国内民需 (寄与度)	(▲ 4.6)	(2.4)	(1.5)
官公需 (寄与度)	(0.7)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.1)
名目GDP	▲ 4.4	3.3	2.0

(資料)IMF、各国統計を基に日本総研作成

(注1)世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、米・日・ユーロ圏(19カ国)のほか、英・豪・加など35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2)地域は購買力平価ベース。

(注3)インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(資料)内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総研作成

(注)予測時点は2020年12月。

3. 展望

(2) 関西経済の見通し

- 関西の景気は、コロナ禍が徐々に収束し大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、2022年度にかけて回復傾向をたどる見通し。
- 実質G R P成長率は、2020年度 + ▲4.8%と大幅なマイナスから、2021年度 + 2.8%とプラス成長に転じると予想。関西では、外需の回復とともに、底堅い設備投資や公共投資が下支え。コロナ禍収束後の個人消費の戻りは全国対比早くなる可能性も。関西では2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことも景気回復を後押し。

関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GRP	▲ 4.8	2.8	1.9
個人消費	▲ 5.5	2.9	1.9
住宅投資	▲ 6.0	4.0	2.0
設備投資	▲ 3.1	2.9	2.5
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.3	0.6	0.6
公共投資	2.6	2.8	0.1
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 1.5)	(0.3)	(0.2)
輸出・移出	▲ 6.5	3.6	1.7
うち輸出	▲ 9.3	5.7	2.2
輸入・移入	▲ 4.5	3.1	1.4
うち輸入	▲ 6.2	4.2	1.2
内需 (寄与度)	(▲ 4.4)	(2.6)	(1.7)
外需 (寄与度)	(▲ 0.4)	(0.2)	(0.1)
名目GRP	▲ 4.0	2.5	2.1

(資料)内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県(府)民経済計算」などを基に日本総研作成

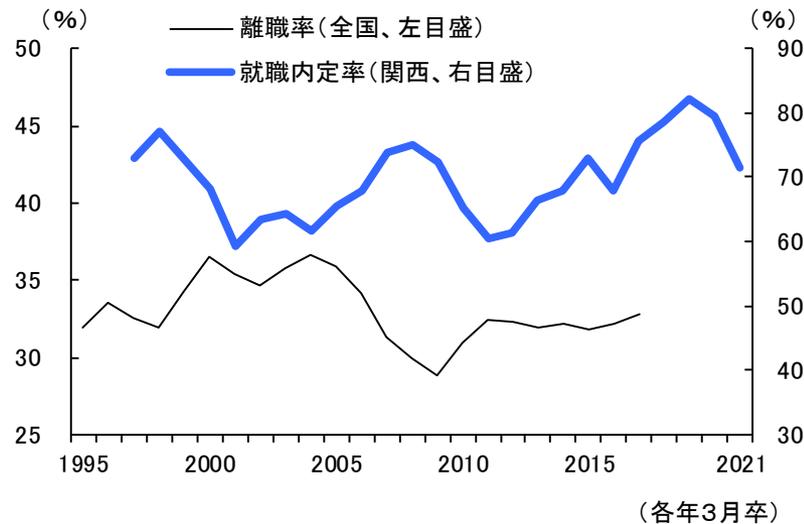
(注)関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2017年度まで。2018～2019年度のGRP、輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

4. 課題

(1) 長期的視点に立った人材育成を

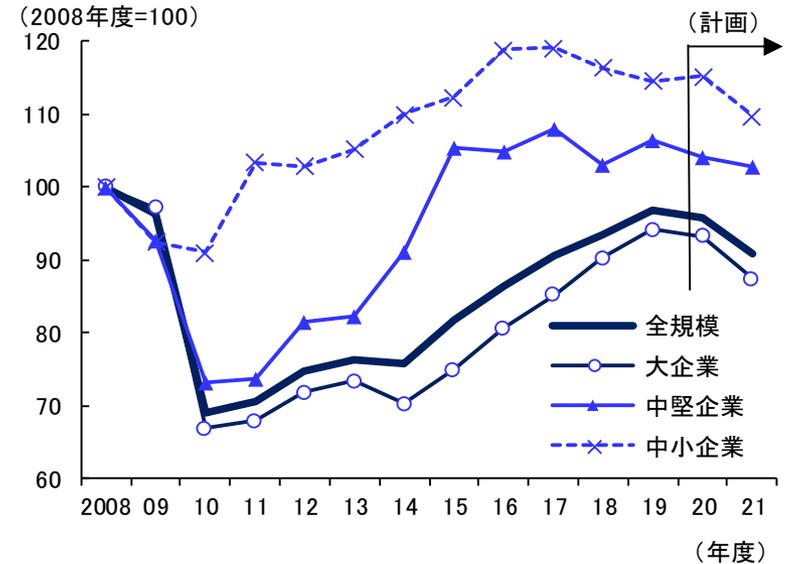
- 今回のわが国のコロナ禍で、リーマン・ショック後のような就職氷河期の再来は回避される見込み。企業の採用水準は、当時のような絞り込みは今のところ見られず、新卒採用を抑制する動きは限定的。
- 若年層に再挑戦の門戸を広げる動きは、雇用ミスマッチの是正のほか、就職を機に域外に流出しやすい関西において若年層対策ともなる可能性。「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」は中長期的には新卒一括採用中心型から「ジョブ型雇用」などの組み合わせによる採用形態の多様化を提言。足許の厳しい情勢も見方を変えれば、関西企業が必要な人材確保の在り方を模索し、変革を図る好機。

大学卒業予定者10月時点の就職内定率と就職後3年以内離職率



(資料)厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」、厚生労働省、文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」を基に日本総研作成

関西企業の新卒採用者数の推移



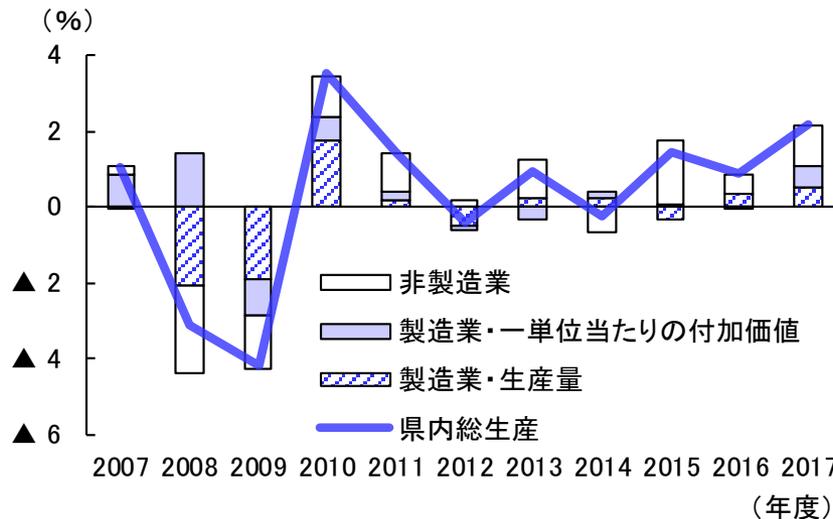
(資料)日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

4. 課題

(2) 産業構造の不断な変革を

- リーマン・ショック後の関西経済の成長要因をみると、製造業で高付加価値製品に集中したことが特徴。製造業の一単位あたりの付加価値額寄与は2014年度以降おおむねプラス圏。アジア新興国との価格競争を避けながら、競争力を強化してきたという構図。
- 政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指しており、また、経済活動にはSDGs対応を強く求められるなか、新エネルギー分野などで産業集積のある関西にとって成長力強化の絶好の機会。

関西GRPにおける製造業生産量および単価の寄与度



(資料) 内閣府「県民経済計算」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

関西の新エネルギー関連企業の集積

主な関西のリチウムイオン電池関連企業

- ⇒ 装置メーカー
ヒラノテクシード、西村製作所
- ⇒ 部材メーカー
淀川プレジジョン、田中化学研究所
- ⇒ 電池メーカー
パナソニック、GSユアサ

主な関西の燃料電池関連企業

- ⇒ 燃料電池メーカー
パナソニック、京セラ、日立造船
- ⇒ 燃料電池関連装置・部品メーカー
フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業
テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、東洋紡、日本触媒
- ⇒ 水素製造・貯蔵機メーカー
岩谷産業、川崎重工業、エアウォーター
神鋼環境ソリューション
- ⇒ 検査・評価装置メーカー
島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

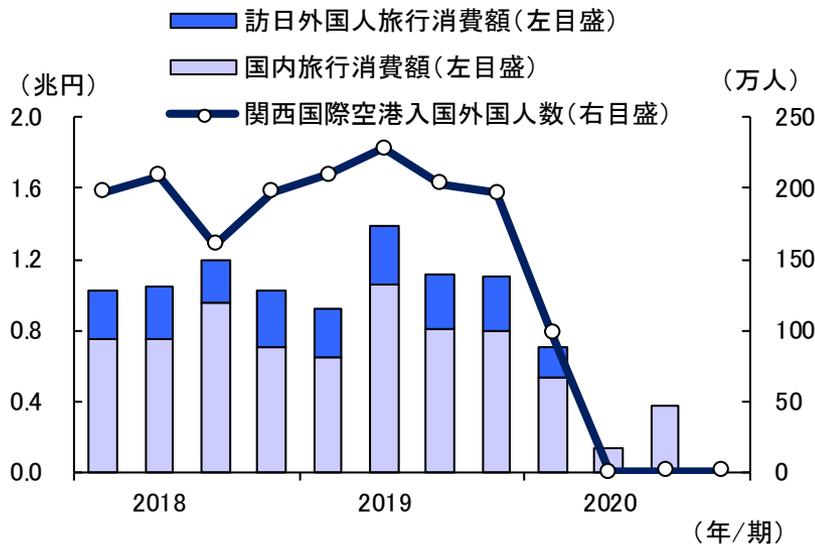
(資料) 近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」(2020年度版)を基に日本総研作成

4. 課題

(3) インバウンド需要消失の影響

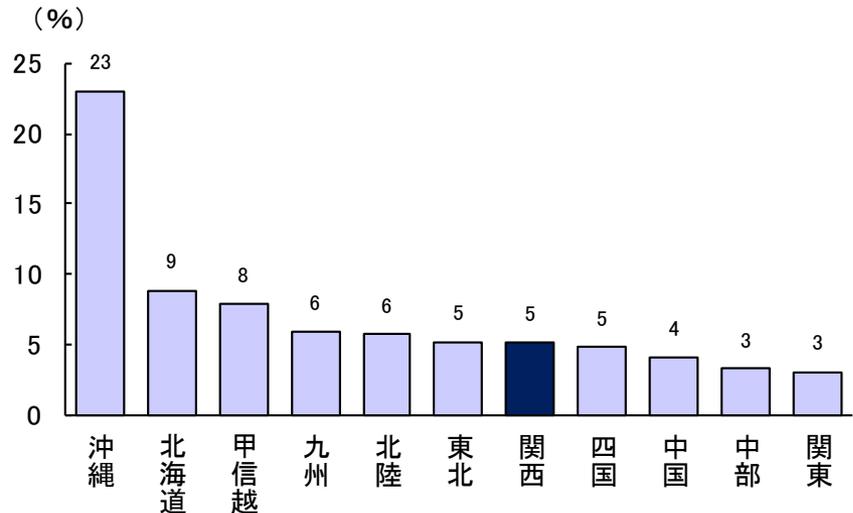
- 関西を主目的地とする国内旅行者の観光消費額は、7～9月期は前年同期比▲53.1%と半減。また、インバウンド需要はほぼ消失。関西での観光消費額は域内経済の5%に相当し、観光産業にダメージ。
- 長期的には、新興国の成長に伴いインバウンド観光は依然有望産業。コロナ禍に長期化リスクが残るなか、域内観光産業の人材確保と活用が図れるような（例えば一時的な他社への出向支援、副業情報提供など）取り組みも必要。

関西での旅行消費額と外国人来客数



(資料) 法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、同「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総研作成
 (注) 入国者数2020年10～12月期は10月の値。訪日外国人旅行消費額2020年4～6、7～9月期は調査中止。

2019年観光消費額の対名目GRP比



(資料) 内閣府「県民経済計算」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」、
 「訪日外国人消費動向調査」を基に日本総研作成
 (注) 名目GRPは2017年度。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦 瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。